

日本の労働力不足とネパール人材：共生社会実現に向けた課題

九 門 大 士

近年、日本の外国人材受け入れにおいて、ネパールからの留学生や労働者の流入増加が顕著である。これは、日本の少子高齢化に伴う労働力不足を補う動きと、ネパールの国内経済状況や就労機会の不足といった背景が複合的に作用した結果である。しかし、ネパール人労働者が日本に定着し、長期的に活躍していくためには、様々な課題の解決が急務となっている。本稿では、公的統計に基づきネパール人留学生・労働者の規模と推移を概観する。その上で、彼らが日本で直面する生活上の困難、そして優秀な人材の長期定着を阻む障壁に焦点を当て、特に「技術・人文知識・国際業務」(以下、技人国)の在留資格で就労する人材へのヒアリング調査も交えながら考察する。

増加するネパール人留学生

日本の外国人留学生総数は、日本学生支援機構(JASSOの「2024(令和6)年度外国人留学生在籍状況調査」によると、2024年5月1日現在で33万6,708人(前年比20.6%増)に達し、コロナ禍の減少から回復して過去最高を更新した。国籍別で見ると、ネパール人留学生は6万4,816人であり、留学生総数の19.2%を占めている。これは中国の12万3,485人(36.7%)に次ぐ第2位の規模であり、前年の3万7,878人から大幅に増加した。中国とネパールを合わせると、全留学生の55.9%を占め、日本における外国人留学生の勢力図が大きく変化していることがうかがえる。

また、ネパール人留学生のうち、高等教育機関等(大学院・大学・専修学校など)に在籍する者が3万7,203人(57.4%)となっており、特に専修学校に在籍する者が多い傾向があると言われている。それ以外の日本語教育機関の在籍者は2万7,613人(42.6%)となっている。留学生全体では、ネパールを含む非漢字圏出身者(56.7%)が漢字圏出身者(43.3%)を上回っており、日本にとって非漢字圏からの人材は不可欠な存在となっている。

日本の労働市場における存在感

日本の労働市場においてもネパール人労働者の存在感は増している。厚生労働省の外国人雇用統計(令和6年10月時点)によると、日本の外国人労働者総数は、2024年10月末時点で230万2,587人と過去最多を記録した。国籍別では、ネパール人は全体の8.1%を占める18万7,657人であり、近年の増加によりベトナム、中国、フィリピンに次ぐ第4位の規模に達している(図1)。

表：国籍別外国人労働者数の内訳(令和6年10月末時点、抜粋)

順位	国籍	人数(人)	割合(外国人労働者総数に占める比率)
1	ベトナム	570,708	24.8%
2	中国	408,805	17.8%
3	フィリピン	245,565	10.7%
4	ネパール	187,657	8.1%
5	インドネシア	169,539	7.4%
	外国人労働者総数	2,302,587	100.0%

出所：厚生労働省『外国人雇用状況(令和6年10月末時点)』より作成

このうち、「技術・人文知識・国際業務」(技人国)の在留資格を持つネパール人の高度人材は3万5,001人と、技人国在留者総数の約8~9%を占める規模となっており、留学生段階でのネパール人の存在感が技人国での就労の裾野にも着実に広がっていることを示している。

筆者のヒアリング調査によると、ネパール人留学生の多くが、現地の日本語教育機関に数か月在籍後、日本での日本語教育機関を経て専門学校や大学に進学し、その後専門的・技術的分野での就労を志向するルートを辿っている。一方で、専門的・技術的分野の在留資格のうち、特定技能は全体で20万6,995人の規模だが、ネパールの特定技能在留者は5,614人とベトナム(9万621人)、インドネシア(4万3,723人)、ミャンマー(2万1,981人)、フィリピン(2万877人)などと比較してかなり少ない。

ネパール人が日本を目指す背景：経済的要因

ネパール人が日本を目指す背景には、以下の経済的・社会的要因が関係している。経済的な要因としては、3点挙げられる。第1に、低賃金と雇用の不足である。ネパールの高卒者や大卒の非専門職の平均月収は低く、日本の平均月収と比較すると大きな差がある。国内の若者向けの雇用機会が少なく、高校を卒業しても就職が難しいため、日本で日本語学校

¹ 本稿で引用するヒアリング調査は、2025年9月14日に「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を持つネパール人就労者3名(男性2名：R氏、M氏、女性1名：S氏)に対して行った半構造化インタビューに基づく。

や専修学校に通う動機となっている。大学を卒業した高学歴の若者でも職に就けないケースが多いため、より高い収入とキャリアアップを求めて海外へ出ることを志向する傾向にある。

第2に、出稼ぎへの高い依存である。多くのネパール人にとって、海外での就労は家族を養うための重要な手段となっている。在ネパール日本国大使館の「図説ネパール経済2025」によると、ネパールからの海外出稼ぎ労働者累計数は695万人で、マレーシア、カタール、サウジアラビア、UAEなどが主な出稼ぎ先となっており、日本は9位である。同資料によれば、こうした海外への出稼ぎ労働者が本国にいる家族に送金することが一般的であり、2023/24年度の郷里送金額はGDPの約4分の1に相当するとされる。実際に、ヒアリング調査でネパール人男性(M氏)が、日本に来る前にマレーシア、UAE、オマーンなどで製造工場やホテルの仕事に従事し、家族に仕送りをしてきた事例が確認されている。

第3に、留学費用とブローカーの存在である。日本への留学費用は欧米諸国と比較して安価であり、またアルバイトで学費や生活費を賄える点が魅力とされている。しかし、来日には現地のブローカーに高額な手数料を支払うケースも報告されており、これが大きな借金につながっている。

ネパール人が日本を目指す背景：社会的要因

次に、社会的な要因として2点挙げられる。第1に、日本の「安全性」である。特にネパール人女性の間で、日本は「安全な国」として強く認識されている。ネパールでは女性が一人で夜間に出歩くのが困難な地域もあるため、欧米と比較しても治安が良く、安心して暮らせる日本を選ぶ傾向が強い。これはネパール人女性の経済的・社会的自立志向の高まりとも関連している。この点について、ヒアリング調査に応じたネパール人女性(S氏)は、「以前は女性は10代で結婚する人が多かったが、今はZ世代の女性は働きたい人や海外に行きたい人が増えている」と証言しており、留学・就労が自立を実現する手段となっていることが示唆される。

第2に、既存コミュニティの存在である。日本には既に多くのネパール人が居住しており、日本に住む親族など、在日ネパール人からの情報収集が可能である。こうした人的ネットワークの存在も、日本への留学・就労を後押しする重要な要因の一つである。多くのネパール人は、日本にいる親戚や友人との強固なコミュニティを形成しており、集まって情報交換を行ったり、悩みを共有したりしている。ヒアリング調査によると、例えば、月に1回都内のネパールレストランで在住ネパール人が集まり、本国のことや日本で住む際の課題などについて話し合う機会があるといった具体的な活動が確認されている。

生活上の困難と長期定着を阻む要因

日本での生活における最大の課題の一つは、言語の壁である。来日する人の日本語レベルは個人差がある。ヒアリング調査の結果、日本語能力が不十分な協力者からは、市役所からの書類や税金の仕組みが理解できないといった具体的な困難が報告され、

多言語での情報提供を求める声が多かった。特に医療の現場においては、M氏が実際に日本語の壁により医師に症状を伝えられない経験をしたことが確認された。他の協力者も同様に外国語対応の強化を求めており、医療機関における言語の壁が、地域の核となる病院での喫緊の課題として認識されている。また、R氏やS氏からは、来日後も生活に必要な日本語を継続的に習得するため、自治体などが主導する日本語教室を提供してほしいとの具体的な要望も示された。

多くのネパール人は、日本にいる親戚や友人との強固なコミュニティを形成しており、集まって情報交換を行ったり、悩みを共有したりしている。しかし、ヒアリング調査で共通して示唆された課題として、日本人との交流は少なく、近所の人と挨拶を交わす程度の関係に留まるケースが多いのが現状だ。仕事での接点はあるけれども、住んでいる場所で日本人と友人になる機会はあまりないと感じている協力者もいる。一方で、西葛西のように外国人が多く、日本人も共に暮らす地域では、コミュニティを通じて交流が活発に行われている事例も確認されているが、一般的には日本の生活地域での異文化間の交流には課題が残されている。

現在、ネパールからの留学・就労希望者は増加傾向にあるものの、彼らの志向は経済的な豊かさだけでなく、長期的なキャリアパスと生活の安定性を重視する方向に変化している。その結果、R氏は日本よりもオーストラリアや欧州諸国が、ネパール人にとってより魅力的な選択肢となりつつあると指摘する。その理由の1つが家族帯同の条件や審査期間が長いなどの問題である。R氏は「子供がネパールで就学して日本に呼び寄せようとしているが、いつになるかが予測できない」と述べた。OECDは”Recruiting Immigrant Workers: Japan 2024”の中で、日本の高度外国人材の家族帯同の条件や帯同家族の就労制限の厳しさといった点について指摘している。これらは、優秀な外国人の長期的な定着に不可欠な生活基盤の安定において、必要な条件である。

日本におけるネパール人留学生や労働者の増加は、両国にとって重要な現象である。しかし、彼らは経済的な負担、言語や文化の壁など、多くの困難に直面している。この事例から導き出されるのは、ネパール人に限らず、国籍を問わず日本社会全体が取り組むべき課題である。今後、日本がネパール人材など外国人材をより円滑に受け入れ、共生社会を築いていくためには、彼らの声にも耳を傾けることが不可欠である。具体的には、家族帯同の迅速化や条件緩和、多言語での行政サービスや医療情報の提供、そして地域レベルで日本人と外国人が交流できるようなサイドプレイスの創出が求められる。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

² ただし、インド・ネパール間の国境は通行自由であるため、実際にはインドが最大の出稼ぎ先であると予測される。